

CITY OF YOKOHAMA

超高齢社会をポジティブに乗り切るための 新たな施策

歳を重ねても自分らしく暮らせるまちを目指して

2024年1月24日
市長定例記者会見

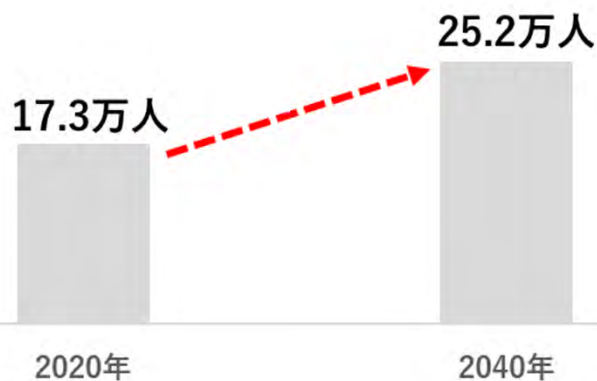
明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

横浜市の高齢者の状況

要支援・要介護認定者数や認知症高齢者数の増加が予想され、
2040年にかけて医療・介護ニーズの急増が見込まれる

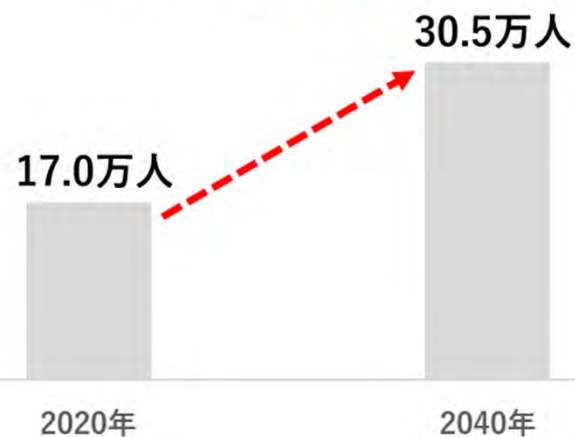
要支援・要介護認定者数の推移

20年間で**1.5倍**



認知症高齢者数の推移

20年間で**1.8倍**



資料： 横浜市の将来人口推計（令和5年度）を基に作成

超高齢社会をポジティブに乗り切るための新たな施策

現在策定中のよこはまポジティブエイジング計画のもと、
新たな施策を力強く推進



ポイント1

誰もがいきいきと生涯活躍できる横浜を目指し、
**新たにデータやDXを活用した
「介護予防」や「社会参加」を促進**します



ポイント2

必要な介護サービスを安心して利用できるよう
特別養護老人ホームの待機者対策を強化します

超高齢社会をポジティブに乗り切るための新たな施策

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



ポイント1

新たにデータやDXを活用した
「介護予防」や「社会参加」を促進

ポイント1

いま、なぜ介護予防に取り組むのか

フレイル状態にある高齢者の割合が**コロナ禍の3年間で1.3倍に増加**

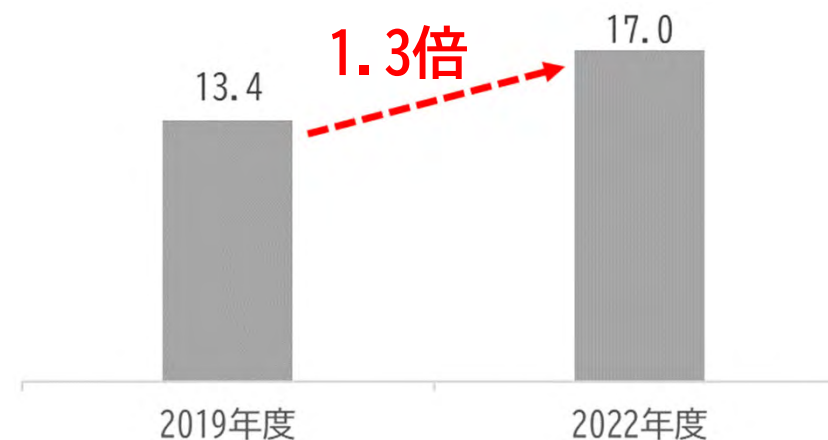
▶ **フレイルやフレイルのリスクが高い高齢者に対する支援が重要**



フレイルとは

高齢期に、からだところの機能が低下し、
将来、**介護が必要になる危険性が高まっている状態**
早期に介護予防に取り組むことで、
状態の維持・改善が期待できる

フレイル状態にある高齢者の割合 (%)



資料：横浜市健康とくらしの調査（2019年度、2022年度）

個人の健康データを活用した新たな介護予防サービスの実施

健診データ・診療データ

要介護認定情報等を活用し
フレイルやフレイルのリスクが高い高齢者を
ピックアップ

健診データ

運動機能や口腔機能、
栄養状態の低下

診療データ (医療レセプト)

糖尿病、心不全・
脳血管疾患等の
循環器疾患の既往歴



要介護認定 情報

未申請者・
要支援認定者

該当の高齢者の皆様に
介護予防サービス
利用のご案内

をお届け



個人の状態に合わせて

- ・医療専門職による
介護予防サービスの提供
- ・地域の介護予防活動の
案内



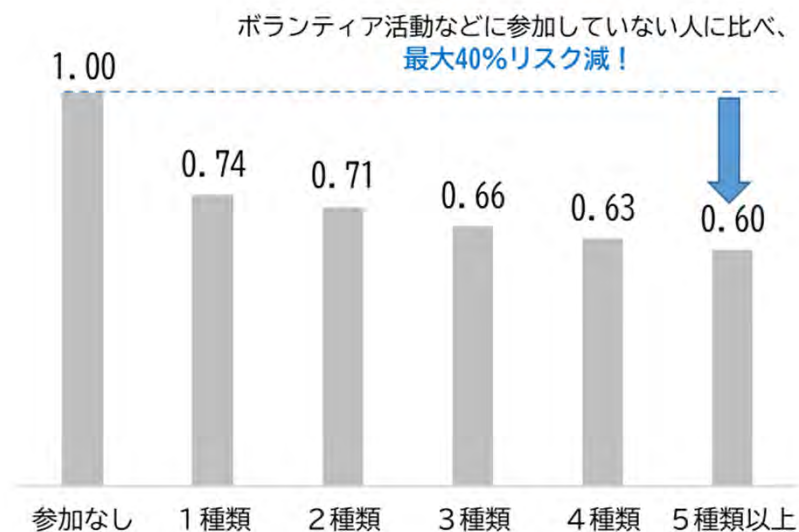
高齢者が自立した生活を送ることができるようサポート

「社会参加」が要介護リスクを減らす

社会参加（趣味の活動やボランティア活動等）をすると
要介護状態になるリスクが**最大40%減少**

▶ **広く高齢者の社会参加を促進することが重要**

社会参加の数と要介護状態になるリスク



調査対象者：
日本老年学的評価研究機構が2013年に実施した調査から約3年間追跡した、
日常生活が自立した横浜市を含む23市町の高齢者（男性）

資料：一般社団法人日本老年学的評価研究（JAGES）機構
Press Release No:293-21-31

社会参加促進のための新たな2つの取組

社会参加ポイント事業

スマホアプリを活用し、
「通いの場」への参加状況を記録



- ①参加者には、参加状況に応じてポイントを付与
- ②参加状況をデータ化し、収集・分析

- ・「通いの場」参加へのモチベーションアップ
- ・分析結果を介護予防施策へ反映
- ・高齢者のデジタルリテラシーの向上

シニア×生きがいマッチング事業

ボランティア活動への参加を支援する
コーディネーターが、

- ①希望者の経験やスキルを聞き取り
- ②経験等に応じた活動の有無を地域活動団体や企業等に確認
- ③希望者と活動をマッチング



- ・高齢者の生きがいづくりに寄与
- ・活躍する高齢者の増加による地域活性化

超高齢社会をポジティブに乗り切るための新たな施策

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA



ポイント 2

特別養護老人ホームの待機者対策を強化

ポイント 2

特別養護老人ホーム待機者対策の強化

現状

○令和4年度に特別養護老人ホームに入所した方のうち、
7割近くの方が申込から**半年以内**に入所できている

一方で

○特別養護老人ホームへの入所を申し込んでから、
1年以上経過しても入所できない方（入所待機者）が、
一定数いることから、その方の**状況について分析**



特別養護老人ホーム待機者対策の強化

申込から1年以上経過している入所待機者の状況について
分析した結果から見えてきた課題

入所できない理由	人数	割合
特養で対応可能な 医療的ケアの範囲を超えている	130人	8%
認知症の影響により、 集団生活が困難な症状がある	227人	14%
部屋代が安価な多床室(相部屋) への入所だけを希望している	314人	20%

課題1：医療的ケアを必要とする待機者への対応

課題2：認知症による行動・心理症状を有する
待機者への対応

課題3：経済的理由

※その他の理由（58%）
「すぐに入所する意思はないが予備的に申込をしている」（249人）
「特定の施設のみ申込をしている」（370人）など

特別養護老人ホーム待機者対策の強化

新たな待機者対策

課題1：医療的ケアを必要とする待機者への対応

背景と現状

- 施設に入所できず、自宅で要介護高齢者を支える家族の介護負担が極めて大きい
- そのため「介護」と「医療」両方の機能を併せ持つ介護医療院の役割は重要
 - 入所想定者：常時、経管栄養や痰（たん）の吸引などの医療的ケアが必要な方
- 介護医療院の定員は1都3県で神奈川県が最も少なく、ニーズを踏まえれば定員増が必須

今後の方向性

- 介護医療院を今後3年間で150人分程度整備
- 整備促進に向け、介護医療院の整備に対する補助制度を創設（県内初）
- 横浜市がトップランナーとして、社会・地域のニーズを踏まえて整備を進めていく

特別養護老人ホーム待機者対策の強化

新たな待機者対策

課題2：認知症による行動・心理症状を有する待機者への対応

- 認知症による行動・心理症状のある方を積極的に受け入れるために、
夜間の介護職員を手厚く配置した特別養護老人ホームに対し**人件費を助成**
- 認知症専門医や精神科医と連携し、施設が医師からの助言等を受けながら、
認知症による行動・心理症状のある方を受け入れる体制づくりをモデル的に
実施し、**好事例を市内特別養護老人ホームへ横展開**

特別養護老人ホーム待機者対策の強化

新たな待機者対策

課題3：経済的理由

安価な多床室を希望される方が、ユニット型（個室）を利用できるよう、一部の所得階層の方を対象に、**市独自に新たに居住費を助成**

【対象者のイメージ】

世帯に市民税が課税されている方がいることで、公的な居住費の負担軽減を受けられない方（助成対象見込み人数：約1,600人）

横浜市の決意

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

- ・ 今後も続く超高齢社会では、そのほかにも
介護人材の確保や**認知症高齢者・家族への支援**など、
高齢者福祉に関する様々な課題があります。
- ・ 高齢者の皆様がいつまでも「自分らしい暮らし」を送ることができるよう、
限られた社会資源の中で効率的・効果的な高齢者福祉施策を実施し、
老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。

- ・ 横浜市では、

「よこはまポジティブエイジング計画」

(第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)

～歳を重ねても自分らしく暮らせるまちを目指して～

を現在策定中(計画期間：令和6年度～8年度)

